

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 地域で自分らしく暮らすための支援

施策コード 5040201

1. 施策の担当			
主管課	健康福祉部 地域共生推進課		
関係課	介護保険課		

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり（支え合い・福祉・健	節	第2節 高齢者福祉
	施策	地域で自分らしく暮らすための支援		

基本方針			
●住み慣れた地域で、社会に参加しつつ、自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業を推進します。 ●地域における包括的な相談・支援の体制充実を図ります。			

現況と課題			
●緊急通報装置については、緊急通報の受信や月1回の安否確認を行うことにより、ひとり暮らし等高齢者を支援しています。また、地域包括支援センターについては、地域の多様な関係機関・団体との連携を強化し、支援体制を構築していますが、複合多問題ケースへの対応が求められています。 ●介護予防事業として、カラオケ機器を利用した音楽介護予防教室（泉佐野元気塾）などを実施しています。 ●就労意欲のある高齢者に対して、シルバー人材センターを通した就労支援や、ボランティア活動の促進に取り組んでいます。また、地域活動については、地域資源の情報発信、周知の必要があります。			

施策目標			
対象（誰を、何を、どこを） 高齢者			

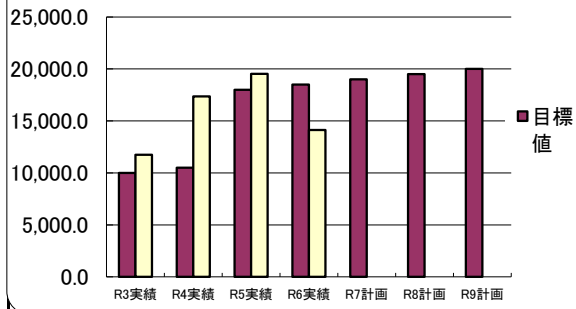
意図（どのような状態にしたいのか）			
安否情報をはじめとする在宅生活支援や生活の場を確保することにより、地域で安心して暮らすことができるようにします。			

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	46.4	46.4					
重要度（偏差値）	50.1	50.1					

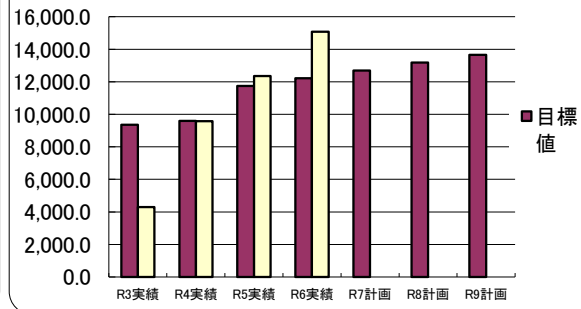
4. 施策にかかるコスト								
	単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	千円	53,191	56,956				
	事業費		316,260	352,797				
	フルコスト		369,451	409,753				
財源内訳	国庫支出金	千円	85,636	89,478				
	府支出金		44,804	46,772				
	市債		0	0				
	その他		39,100	60,102				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		199,911	213,401				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		146,720	156,445				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		総合相談支援事業の件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	10,000.0	10,500.0	18,000.0	18,500.0	19,000.0	19,500.0	20,000.0
実績値	11,752.0	17,367.0	19,527.0	14,129.0			
達成度	117.52	165.4	108.48	76.37			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域包括支援センター等の相談窓口では、住民からのさまざまな相談を対応するが、その件数を把握することで介護・福祉・医療など必要な支援が継続的に提供されているか進捗状況がわかります。		ポストコロナ後の令和4年度から、急激に増加傾向にあり、社会情勢や実績値から目標値を設定した。		R2. 10月に各中学校区に設置された地域型包括支援センターの認知度が高まってきたことも伴い相談件数は増加傾向にあったことから指標を見直して増加割合を増やしたが、R4、R5はコロナ後の影響により増加していたと考えられ、R6はやや減少傾向にあるが、コロナ禍以降相談が極端に増加していた生活困窮や今後の生活への不安にかかる相談が減少したことが要因と思われる。			
② KPI 2		音楽介護予防教室（泉佐野元気塾）参加者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	9,350.0	9,600.0	11,738.0	12,218.0	12,698.0	13,178.0	13,658.0
実績値	4,303.0	9,580.0	12,357.0	15,081.0			
達成度	46.02	99.79	105.27	123.43			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
介護予防事業として実施しており、健康づくり（介護予防）に取り組む地域の拠点としての役割が大きい事業であるため、参加者数を把握することで、どれくらいの方への介護予防に貢献できているかの指標とする。		令和5年（2023年）の目標値を11,738人へ見直し、毎年の参加者数の伸び率を令和5年度比約4%増（480人増）を見込み目標値とした。		コロナ禍では休止箇所も多く一旦減少していたが、コロナ禍後は、感染対策に注意を払いながら徐々に回復してきたことと、併せて、昨年度は定員の見直しや1会場でのひと月の開催回数が増加したことにより延べ参加者数は大幅に増加した。			
③ KPI 3		認知症サポーター数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値			7,900.0	8,150.0	8,400.0	8,650.0	8,900.0
実績値	7,391.0	7,646.0	7,864.0	8,169.0			
達成度			99.54	100.23			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加する中で、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるような体制整備が必要となっており、認知症高齢者の尊厳が保たれるように、認知症に対する正しい理解や知識が社会全体に広まるよう意識啓発活動の充実に努めるため、地域や職場で認知症や家族に対して出来る範囲での手助けをする人である、認知症サポーターの養成数を指標とする。		令和5年度からの後期総合計画時に新たに指標を設定した。過去の養成講座受講数の実績値を考慮し、目標値を設定。		養成講座を定期的に開催しており、着実にサポーター数の増加につながっている。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

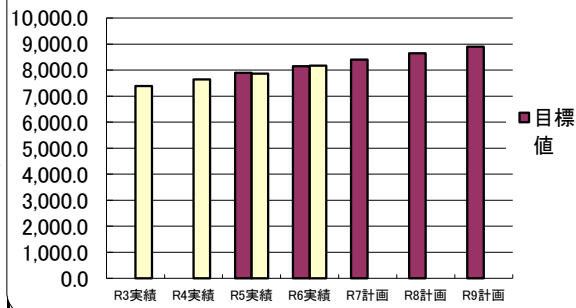
KPI①



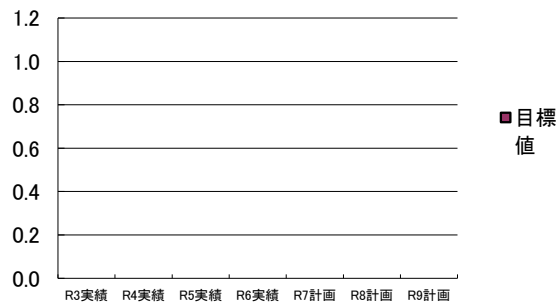
KPI②



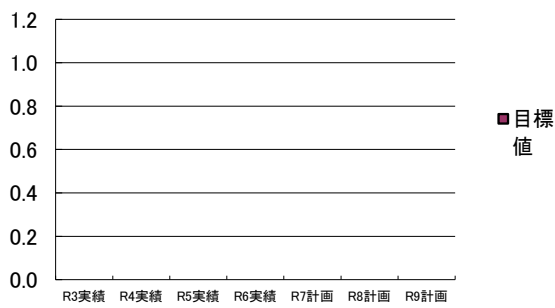
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	福祉サービスが必要とする市民が多く利用している。包括的支援事業の相談延べ人数はR6はやや減少傾向にある。コロナ禍以降相談が極端に増加していた生活困窮や今後の生活への不安にかかる相談が減少したことが要因と思われる。(R1:8,677件、R2:11,840件、R3:11,752件、R4:17,367件、R5:19,527、R6:14,129)音楽介護予防教室は、コロナ禍においては感染対策を講じながらの実施であったため、コロナ後は増加している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民アンケートでは満足度は低い、重要度はやや高いことから、ニーズが一定ある施策であると考えられる。今後はさらなる事業内容の充実、質の向上に努め、これらを継続的に実施することで、地域住民への浸透と満足度の向上を図っていく必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	高齢化社会の進化に伴い、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれているため、厚生労働省においては、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進してきた。今後は地域包括ケアシステムをさらに深化させていくことが求められている。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	高齢者が要介護状態等となることを予防し、住み慣れた地域で自立した生活を営めるように地域での支え合い事業の推進や相談体制の充実を図り、地域において安心して日常生活を営むことができる環境づくりを推進してきたところであるが、これまでの成果は一定みられる。当初想定していた介護給付費を抑えることにも繋がっていると考えられ、引き続き事業の継続的な実施を進めていくことが重要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	高齢者の増加に伴い、今後事業が増加していくことが想定される。市民ニーズを的確に捉え、KPIの達成に努められたい。
三次評価(理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01016100	老人保護措置事業	835	41	35	0	B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	2,505	2,609	2,406	0	B
3	01016900	老人福祉農園事業	2,505	311	311	0	B
4	01017200	シルバー人材センター育成事業	1,670	37,080	17,080	0	B
5	01017400	金婚を祝う会実施事業	3,412	1,251	1,251	0	B
6	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	1,670	2,507	2,507	0	B
7	01017600	長寿者祝賀事業	4,128	17,380	1,284	0	B
8	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	835	2,200	1,446	0	B
9	01022450	社会福祉センター管理運営事業	3,341	25,201	23,647	0	B
10	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	3,030	10,347	3,110	0	B
11	01083289	高齢者入浴利用料助成事業	2,958	6,336	96	0	B
12	06090271	包括的支援事業	5,083	125,853	53,174	0	A
13	06090272	高齢者自立支援事業	2,541	29,471	12,440	0	B
14	06090610	一般介護予防事業	6,443	37,523	13,584	0	B
15	06090620	在宅医療・介護連携推進事業	4,176	11,303	4,777	0	B
16	06090630	生活支援体制整備事業	1,288	32,448	13,711	0	B
17	06090640	認知症総合支援事業	5,083	9,266	3,916	0	B
18		高齢者保健事業	5,453	1,670	1,670	0	B
合計			56,956	352,797	156,445	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030201130	予算コード	01016100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	老人保護措置事業			正規職員数 0.1	国庫支出金	有効性	B	老人福祉法第11条により、市町村は必要に応じて措置を取らなければならないと規定されており、現在も、措置を行える環境を整えている。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0	市債	効率性	D		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 6				
	老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則			人件費総額 835	一般財源 870	妥当性	A		
					減価償却費 0	受益者負担	A		
					事業費 41				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	876	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	9			老人福祉法第11条により、市町村は、必要に応じて、措置を取らなければならないと規定されている。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数		入所決定件数	1.0				
概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等				支払事務件数	1.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。				入所者1人当たりの経費(フルコスト/入所者数)	41,232.0				

事務事業コード	030201110	予算コード	01016400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	日常生活用具等助成事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	A	緊急通報装置を設置時には民生委員を通じての申請手続きをする必要があり、ひとり暮らしで体調に不安を感じる在宅の高齢者が、地域と関わりを持つことができ、今後も、福祉観点から必要なものである。また、人命に関わる緊急事態にも、押しボタン一つでセンターに連絡し、救急との連携も取ることができ、非常に大切なものである。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、			歳出(千円)	その他 203				
	泉佐野市緊急通報装置設置要綱			人件費総額 2,505	一般財源 4,911	妥当性	A		
					減価償却費 0	受益者負担	A		
					事業費 2,609				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,114	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	51			市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図ることができた。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	D		
特定の市民		対象数		生活用具給付申請数	0.0				
概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者あるいは寝たきり高齢者世帯等				生活用具貸与申請数(緊急通報)	19.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				"	(福祉電話) 0.0	他の事務事業との関連	該当なし		
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。				成果指標	R6実績	透明性	A		
				生活用具給付件数	0.0				
				生活用具貸与延件数(緊急通報)	192.0	財政健全化計画	該当なし		
				"	(福祉電話) 0.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。				給付1件当たりの経費	0.0				
				(緊)貸与1件1月当たりの経費	2,393.2				
				(電)貸与1件1月当たりの経費	0.0				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		予算コード	01016900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	老人福祉農園事業			正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	高齢者の生きがいを高め、農園を場として、心身の健康保持及び相互の親睦を図るため、無償で借りている土地を貸し出しており費用対効果は大きく、事業継続の必要がある。
	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	
	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0		
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0	妥当性	
根拠法令等	泉佐野市老人福祉農園要綱			人件費総額	2,505	一般財源	2,816	A	
						減価償却費	0	受益者負担	該当なし
						事業費	311		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,816	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	28			農園耕作希望者は減少している。利用者は、野菜作りなどに励み、農園は、活気に溢れていた。	
対象	特定の市民		対象数	活動指標	R6実績	公的関与	A		
				農園数	3.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園（安松、菰池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度）を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。				成果指標	R6実績	透明性	B		
				利用人数	80.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				入園者1人当りの経費（フルコスト/利用人数）	35,200.0				
事業の目的	四季の野菜づくりをとおして高齢者の生きがいを高め、健康と相互の親睦を図る。								

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		予算コード	事業名称	事業内容	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	金婚を祝う会実施事業	030201050	01017400	正規職員数 0.3 嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0 歳出(千円) 3,412 人件費総額 3,412	国庫支出金 0 府支出金 0 市債 0 その他 0 一般財源 4,663 減価償却費 0 事業費 1,251	有効性 効率性 妥当性 受益者負担	B B A 該当なし	一生に一度の金婚を祝う会を楽しみにしているご夫婦のため、この事業は、継続的に実施すべきである。また、平成26年度から開催会場を変更し、ザ・ジョージアンテラスで行ったが、参加頂いた方からお礼の言葉をたくさんいただいており、継続を望む意見が多数あった。
担当課	地域共生推進課							
根拠法令等	市単独事業							
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 4,663	緊急性			
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円) 47		D		
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	
特定の市民	対象数			金婚を祝う会式典出席者数(組)	40.0			
結婚50年目を迎えた夫婦						実施主体・委託化	A	
事業の内容								金婚を迎えられたご夫婦をお招きし、夫妻の記念撮影および記念式典を行い、生きがいと健康づくりの推進を図った。
結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、ザ・ジョージアンテラス(平成25年度までは泉の森セブションホールで行っていた)にて夫妻の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。						他の事務事業との関連	A	
				成果指標	R6実績	透明性	A	
				金婚を祝う会式典出席者数(組)	40.0			
						財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的				氏典対象者一組当たりの経費(フルコスト/式典出席者数(組))	116,575.0			
結婚50年目を祝福するために祝会を開催し、高齢者の福祉の増進を図り、併せて市民の生きがいの高揚に資する。								

事務事業コード		030202020		予算コード		J01017500		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業								正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	C	引きこもりがちな一人暮らし高齢者に対し相互交流を図ることで、介護予防の一環になるだけでなく、介護保険の利用抑制にもなり、高齢者の孤独死をさせないことにもつながる。この他一人暮らし高齢者に対する有効な施策はないため、今後も必要性の高い事業である。				
	担当課	地域共生推進課								嘱託職員数	0	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業								臨時職員数	0	市債	0	効率性	B					
									歳出(千円)		その他	0							
	老人福祉法								人件費総額	1,670	一般財源	4,177	妥当性	A					
											減価償却費	0							
										事業費	2,507	受益者負担	該当なし						
事務事業類型	運営事業								フルコスト(千円)	4,177	緊急性	C							
実施手法	全部委託								市民1人当りコスト(円)	42									
対象									活動指標		R6実績		公的関与	A					
特定の市民	対象数								交流会開催日数		3.0								
65歳以上のひとり暮らし高齢者												実施主体・委託化	C						
事業の内容												他の事務事業との関連		A					
65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区（日新小学校、エブノ泉の森ホール、南部市民交流センター本館で開催）に分けて実施している。									成果指標		R6実績		透明性		A				
									延参加者数		866.0		財政健全化計画	該当なし					
													財政健全化の取組	該当なし					
									コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし					
事業の目的	参加者1人当りの経費									4,823.3									
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図る。																			

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名		長寿者祝賀事業		正規職員数	0.25	国庫支出金	0	有効性	財政健全化修正後計画により、「長寿祝金」は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止していたが、令和6年度より再開した。高齢化が進むなか、対象者は増える状況にあり、待ち望む人も多く、引き続き、「長寿者市長訪問」「長寿祝金」「90才祝賀」は継続すべきと考える。	
担当課		地域共生推進課		嘱託職員数	0.45	府支出金	0			
根拠法令等	市単独事業		臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
			歳出(千円)		その他	16,096	妥当性	A		
			人件費総額	4,128	一般財源	5,412				
			減価償却費	0	受益者負担	該当なし				
				事業費	17,380					
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		21,508	緊急性	D	事務事業実施内容 令和6年度から、長寿祝賀支給事業を再開し、90歳以上の方全員に1万円を支給した。	
実施手法		市直営		市民1人当たりコスト(円)		216				
対象				活動指標		R6実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	市内最高齢者	長寿者市長訪問対象者数		21.0				
市内最高齢者、当該年度100歳、前年の10月2日から今年の10月1日で90歳に達した方				90歳祝賀 記念品贈呈対象者数		342.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容							他の事務事業との関連	A		
祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「長寿祝金」・・・90歳高齢者に対して、1万円を支給。 ③「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈							透明性	該当なし		
		成果指標		R6実績						
		長寿者市長訪問件数				21.0				
		90歳祝賀 記念品贈呈者数				342.0		財政健全化計画		該当なし
								財政健全化の取組		該当なし
		コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし		
事業の目的				(市長訪問) 対象者1人当たりの経費		15,409.0				
敬老と長寿を祝福するため祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。				90歳祝賀 記念品贈呈者1人当たりの経費		61,942.0				

財政健全化修正後計画により、「長寿祝金」は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止していたが、令和6年度より再開した。高齢化が進むなか、対象者は増える状況にあり、待ち望む人も多く、引き続き、「長寿者市長訪問」「長寿祝金」「90才祝賀」は継続すべきと考える。

事務事業実施内容

令和6年度から、長寿祝賀支給事業を再開し、90歳以上の方全員に1万円を支給した。

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B		
事務事業名		生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業		正規職員数		0.1		国庫支出金		有効性		A		介護保険施設や軽費老人ホームの対象とならない、生活が難しい高齢者のための生活支援ハウスは、今後も必要である。		
担当課		地域共生推進課		嘱託職員数		0		府支出金								
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0		市債		効率性		A				
								その他		754						
		泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱		歳出(千円)				一般財源		2,281		妥当性			A	
								減価償却費		0						
								事業費		2,200		受益者負担			A	
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		3,035		緊急性		A		事務事業実施内容				
実施手法		一部委託		市民1人当りコスト(円)		31				A		市内2箇所の生活支援ハウスは、まだ入所定員に余裕がある状態であった。				
対象				活動指標		R6実績		公的関与		A						
特定の市民		対象数		延利用者数		1.0				B						
ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等								実施主体・委託化								
事業の内容								他の事務事業との関連		A						
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。				成果指標		R6実績		透明性		C						
				延利用月数		1.0										
								財政健全化計画		該当なし						
								財政健全化の取組		該当なし						
						コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし				
事業の目的				利用者1人1月当たりの経費(フルコスト/延利用月数)		2,205,000.0										
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。																

市内2箇所の生活支援ハウスは、まだ入所定員に余裕がある状態であった。

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030202030	予算コード	01022450	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	社会福祉センター管理運営事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0	有効性		B	指定管理者が仕様以上に適正な運営をしていることを市として評価している。今後も増加傾向にある高齢者（利用者）に対し、社会福祉センターの役割は大きい。
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性		B	
	泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則			歳出(千円)	その他 1,554				
				人件費総額 3,341	一般財源 26,988	妥当性		A	
					減価償却費 0				
					事業費 25,201	受益者負担		A	
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	28,542	緊急性		C	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	287				
対象				活動指標	R6実績	公的関与		B	
不特定の市民	対象数			施設開館日数	292.0	実施主体・委託化		B	
事業の内容						他の事務事業との関連		A	仕様書に基づき適正に施設の管理運営が行われている以上に、利用者側に立って管理運営を行うことができた。特に、経費削減のため、バス運行業務の委託方法を変更し大幅な経費。節減ができたことやバス運行をシルバー人材センター委託に変更し高齢者に働く機会を与えることができた。さらに、施設の美化や掲示板を歩道壁面に設置するなど、利用者の利便性を高める環境作りに努めることができた。
平成29年9月末までは、社会福祉センター（延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築）の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行ない、平成29年10月からは中庄1102番地に移転した社会福祉センター（延べ床面積1294.90㎡）の施設管理及び会議室の貸室、健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なっている。				成果指標	R6実績	透明性		A	
				施設利用者数	34,961.0	財政健全化計画		該当なし	
						財政健全化の取組		該当なし	
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし	
事業の目的				施設利用者1人当たりの事業費（フルコスト/施設利用者数）	816.4				
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。									

事務事業コード	030202040	予算コード	01022800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性		B	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として、様々な地域活動を行っている。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、今後も泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し活動費の助成を行っていく。
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.3	府支出金 2,034				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性		C	
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 5,203				
	老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、在宅福祉事業費補助金交付要綱			人件費総額 3,030	一般財源 6,140	妥当性		A	
					減価償却費 0				
					事業費 10,347	受益者負担		A	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	13,377	緊急性		C	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	135				
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の団体	対象数	泉佐野市長生会連合会及び単位長生会会員		長生会連合会	39.0	実施主体・委託化		A	老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、在宅福祉事業費補助金交付要綱により補助金を交付している。
泉佐野市長生会連合会						他の事務事業との関連		A	
事業の内容						透明性		A	
長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。				成果指標	R6実績	透明性		A	
				会員数	3,831.0	財政健全化計画		該当なし	
						財政健全化の取組		該当なし	
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし	
事業の目的				会員一人当たり経費（フルコスト/会員数）	3,491.8				
高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を育成支援を目的としています。									

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		日			
事務事業名		高齢者入浴利用料助成事業		正規職員数		0.3		国庫支出金		0		有効性		一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している中で、高齢者の相互の交流や外出の機会の創出となる本事業の利用者を一定維持していくことは、孤独孤立防止にもつながるという観点からも、引き続き必要である。			
担当課		地域共生推進課		嘱託職員数		0.1		府支出金		0		A					
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0		市債		0		効率性				C	
		■要綱・要領		歳出(千円)				その他		6,240							
		泉佐野市高齢者入浴利用料助成事業実施要綱		人件費総額		2,958		一般財源		3,054		妥当性				A	
								減価償却費		0							
								事業費		6,336		受益者負担		該当なし			
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		9,294		緊急性				D		事務事業実施内容			
実施手法		一部委託		市民1人当たりコスト(円)		94											
対象				活動指標		R6実績		公的関与		A							
特定の市民		対象数		実施箇所数		4.0											
65歳以上の市民								実施主体・委託化		B							
事業の内容								他の事務事業との関連		B							
市内4カ所の公衆浴場において、地域ポイント(さのぼ)を使って高齢者の入浴料を助成する。				成果指標		R6実績		透明性		B							
				利用延べ人数		25,332.0											
								財政健全化計画		該当なし							
								財政健全化の取組		該当なし							
						コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
						利用者1人当たりの経費(フルコスト/利用人数)		366.9									
事業の目的																	
高齢者相互の交流や外出の機会を創出することにより、高齢者の健康増進と交流触れ合いを推進する。																	

事務事業コード		030201120	予算コード	06090271	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名		包括的支援事業			正規職員数	0.5	国庫支出金 48,453	有効性	B	現在、地域包括支援センターが介護予防マネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業を業務とし、地域包括ケアの中核機関として、高齢者の多様なニーズや課題に対して、地域の社会資源のネットワークを構築し、ワンストップ窓口としての役割を果たしている。地域の高齢者等が保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する拠点として、今後さらに重要性は増すものと思われる。
担当課		地域共生推進課			嘱託職員数	0.2	府支出金 24,226			
		法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債 0	効率性	A	
		■要綱・要領			歳出(千円)		その他 0			
根拠法令等		介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱			人件費総額	5,083	一般財源 58,257 減価償却費 0 事業費 125,853	妥当性 受益者負担	A 該当なし	
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)		130,936	緊急性	B	事務事業実施内容
実施手法		全部委託			市民1人当たりコスト(円)		1,318			相談実人数は、毎年増加傾向。
対象					活動指標		R6実績	公的関与		
不特定の市民		対象数	26,136人〔令和7年3月31日現在の住民基本台帳上の高齢者人口（外国人を含む）〕		相談受付実人数	1,380.0			A	
満65歳以上的高齢者								実施主体・委託化	C	
事業の内容								他の事務事業との関連	A	
①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口								透明性	A	
②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談										
③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。					成果指標	R6実績				
④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援					相談受付処理数	25,182.0				
								財政健全化計画	該当なし	
								財政健全化の取組	該当なし	
事業の目的					コスト指標	R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし	
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。					相談1件当たりの経費（フルコスト/相談受付処理数）	4,977.0				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030201060	予算コード	06090272	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者自立支援事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 11,338	有効性			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.1	府支出金 5,668		B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 25				
	介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市高齢者介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱			人件費総額 2,541	一般財源 14,981	妥当性	A		
					減価償却費 0	受益者負担	A		
					事業費 29,471				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	32,012	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	322			介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や高齢者介護用品給付事業を行った。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民		対象数		配食サービス対象者数(委託)	0.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				介護用品 平均登録者	392.0				
				交流会開催日数	4.0	他の事務事業との関連	A		
				住宅改修理由書申請件数	17.0				
				給付費明細通知送付数	11,545.0	成果指標	R6実績		
				年間配食数(委託)	0.0	透明性	A		
事業の目的	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または、被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するための必要な事業等を実施することにより、住み慣れた地域で継続して生活することができることを目的とする。			介護用品延支給者	4,704.0	財政健全化計画	該当なし		
				交流会参加人数	2,265.0	財政健全化の取組	A		
				住宅改修理由書作成補助件数	17.0				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				1食当りの経費(委託)	0.0				
				老人介護用品 1回当りの経費	4,007.8				
				参加者1人当りの経費	2,631.0				
				住宅改修理由書作成補助利用率	4.5				

事務事業コード	030201150	予算コード	06090610	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	一般介護予防事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 9,279	有効性			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.5	府支出金 4,639		B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 10,021				
	・泉佐野市地域介護予防活動支援事業実施要綱			人件費総額 6,443	一般財源 20,027	妥当性	A		
	・泉佐野市介護支援サポーター事業実施要綱				減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
					事業費 37,523				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	43,966	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	442			高齢化の進展に伴い、介護給付費が増加している中で、介護予防事業に注力し要介護に至る前の段階から予防的な施策は継続的に取り組んでいくことが重要である。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B		
特定の市民		対象数		街デイの運動機能向上及び介護予防体操	478.0	実施主体・委託化	B		
市内介護保険被保険者				延べ活動回数(介護支援サポーター)	449.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容				開催数(音楽介護予防教室)	885.0				
						成果指標	R6実績		
				年間延べ利用人数(街デイの運動機能向上及び介護予防体操)	4,395.0	透明性	C		
				介護支援サポーター登録者数	82.0	財政健全化計画	該当なし		
				年間延べ利用人数(音楽介護予防教室)	15,081.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	社会的必要性の高い介護予防サービスを提供することで、身近な地域での介護予防拠点として機能して行くことが必要である。高齢者によるサポーター活動を通じた地域貢献を奨励及び支援することにより、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を図り、生き生きとした活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				利用者1人当りの経費(運動機能向上、介護予防体操)	1,365.1				
				利用者1人当りの経費(介護支援サポーター)	20,803.4				
				利用者1人当りの経費(音楽介護予防教室)	1,245.9				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		予算コード		一次評価		B		
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	4,351	有効性	平成30年度から当市が中心に実施していくものと、広域連携の面では泉州南部の3市3町の枠組みで実施しているため、その中で事業の推進を図っていく。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	2,175	A		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		効率性		未入力
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他		妥当性		B
	介護保険法	人件費総額	4,176	一般財源	8,953	受益者負担		該当なし
				減価償却費	0			
				事業費	11,303			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		15,479	緊急性	C	事務事業実施内容 泉佐野市において、多職種連携での会議・研修会を実施し、在宅医療と介護の推進を図った。	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		156				
対象		活動指標	R6実績		公的関与	A		
その他	対象数	医療・介護関係者の研修会	1.0					
地域の医療・介護の関係者等					実施主体・委託化	B		
事業の内容					他の事務事業との関連	該当なし		
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。		成果指標	R6実績		透明性	B		
					財政健全化計画	該当なし		
					財政健全化の取組	該当なし		
		コスト指標	R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的								
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対して在宅医療と介護サービスを一体的に提供することにより、人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることのできる社会の実現を図り、地域包括ケアシステム体制の構築に寄与する。								

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B				
事務事業名	生活支援体制整備事業			正規職員数	0.1	国庫支出金		12,491	有効性	B	平成29年度については従事者研修を中心に実施したが、平成30年度以降は生活支援コーディネーターを設置し、地域活動の支援を行い、泉佐野市の地域特性を活かした地域包括ケアシステムの構築を行っている。							
	地域共生推進課			嘱託職員数	0.1	府支出金		6,246										
担当課	市単独事業			臨時職員数	0	市債		0	効率性	B								
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他		0										
	介護保険法			人件費総額	1,288	一般財源		14,999	妥当性						A			
						減価償却費		0										
根拠法令等						事業費		32,448	受益者負担	A								
				フルコスト(千円)		33,736		緊急性	C	事務事業実施内容								
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)		340												
対象				活動指標		R6実績		公的関与		B								
不特定の市民		対象数		生活援助サービス従事者研修開催数		2.0		実施主体・委託化		B								
市民								他の事務事業との関連		未入力								
事業の内容				成果指標		R6実績		透明性		B								
日常生活上の支援を必要とする高齢者等が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、資源開発やネットワーク構築等のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを配置し、定期的な情報共有及び連携強化を行う場として協議体を運営し、サービス提供実施主体や地域住民と連携して支援体制の充実・強化を行うことにより、全世代を対象とした地域づくりを推進し、もって地域共生社会の実現を図る。				生活援助サービス従事者研修修了者数		24.0		財政健全化計画		該当なし								
								財政健全化の取組		該当なし								
				コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし								
				生活援助サービス従事者研修修了者一人当たりのコスト		1,352,000.0												
事業の目的																		
日常生活上の支援を必要とする高齢者等が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護サービスの提供体制の整備を推進することを目的とする。																		

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030201180	予算コード	06090640	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	認知症総合支援事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 3,566	有効性	C	高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中で、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が今後さらに必要となり、認知症施策の推進は継続して必要。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.2	府支出金 1,784				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	介護保険法			人件費総額 5,083	一般財源 8,999	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 9,266	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	14,349	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	144			認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して認知症の人や関係機関との連携を図り、認知症初期集中支援チームを立ち上げると共に、認知症サポーター養成講座等を実施し、認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図りました。	
対象	活動指標			R6実績	公的関与	C			
不特定の市民	対象数			認知症地域支援推進員配置数	2.0				
事業の内容					実施主体・委託化	C			
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の人や関係機関との連携を図り、地域の方々への認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図ります。					他の事務事業との関連	C			
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				初期集中支援チーム支援者実数	5.0				
				認知症サポーター養成講座受講者数	305.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的									
認知症を支える地域をつくり、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにします。									

事務事業コード	030201190	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	高齢者保健事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	有効性	B	高齢者に対して次の業務を実施する。 1 健診未受診で、医療や介護の利用がない健康状態不明者に対する支援。 2 低栄養状態が予測される高齢者を対象に生活習慣改善に係る支援や指導 3 地域の通いの場等的高齢者が利用する場において、運動・栄養・口腔等のフレイル予防に関する健康教育・健康相談・普及啓発活動	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 1	府支出金 0				
根拠法令等	未入力			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	健康保険法			人件費総額 5,453	一般財源 7,123	妥当性	A		
	高齢者の医療の確保に関する法律				減価償却費 0				
					事業費 1,670	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	7,123	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	72				
対象	活動指標			R6実績	公的関与	B			
不特定の市民	対象数			ハイレスクアプローチ対象者数	163.0				
事業の内容					実施主体・委託化	B			
高齢者に対して次の業務を実施する。 1 健診未受診で、医療や介護の利用がない健康状態不明者に対する支援。 2 低栄養状態が予測される高齢者を対象に生活習慣改善に係る支援や指導 3 地域の通いの場等的高齢者が利用する場において、運動・栄養・口腔等のフレイル予防に関する健康教育・健康相談・普及啓発活動					他の事務事業との関連	A			
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				ハイレスクアプローチ保健指導者数	88.0				
				ポピュレーションアプローチ参加人数	410.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	未入力		
				1人当たりの事業費(ハイレスクアプローチ)	14.8				
事業の目的									
これまでの連携の課題を解消して、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対して、個々の状況に合わせた支援を行い、また、医療専門職が積極的に関わり、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活や社会参加ができることを目的とする。				1回当たりの事業費(ポピュレーションアプローチ)	213.6				